

宮崎労働局長 記者発表項目一覧

平成29年12月26日(火)

記者発表項目

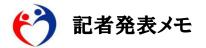
- ① 雇用失業情勢≪平成29年11月分≫(12月26日発表)
- ② 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所主要行事予定 《平成30年1月分》(12月26日発表)
- ※その他 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」(第10号)

担当窓口

雇用環境•均等室 清水

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

電話番号: 0985 - 38 - 8821 ファックス: 0985 - 38 - 5028



本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ



http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp

○ - 小丛花(木松市光記) - トノ市光記 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 1
○ 就労移行支援事業所による事業所説明会 (1/12 都城所 13:30~15:30)
○ 職業訓練校説明会 (1/18 宮崎所 別館会議室 13:30~)
○ 職業訓練校説明会 (1/19 高鍋所 13:00~15:15)
○ 職業訓練校説明会 (1/23 日向所 14:00~15:30)
○ 派遣労働者を対象としたセミナー (1/23 HW プラザ宮崎 13:30~15:00)
○ 職業訓練校説明会 (1/24 延岡所、都城所 13:30~16:00)
○ 介護・看護等ミニ面接会(1/24 小林所 13:30~16:00 3社)
○ みやざき若者就職フェア(1/29 MRT Micc 13:00~16:00)



宮崎労働局発表 平成29年12月26日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

宮崎労働局職業安定部

部 長 山下 拓志 職業安定課長 児玉 太 橋本 智晴 地方労働市場情報官

(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成29年11月分)

平成29年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍と前月より0.03ポイント上昇。 有効求人倍率は、33ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率は0.90倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。 雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント上回り1.43倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.5%増、前年同月比(原数値)で2.6%減(80ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で3.0%増、前年同月比(原数値)で9.7%増(53ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.9%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)4.6%増となった。

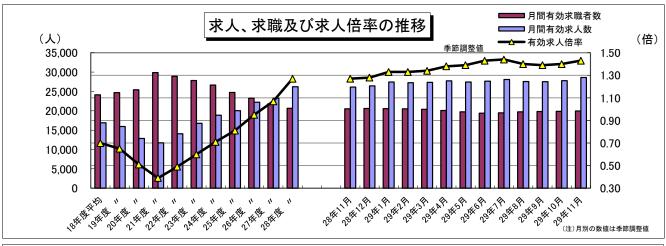
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比3.0%増加したこと から、前月より0.03ポイント上回り**1.43倍**となった。なお、前年同月比は、0.16ポイント上昇し93ヶ月連続の上昇となっている。 新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.9%(211人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比2.6%(498人)減少し80ヶ月連

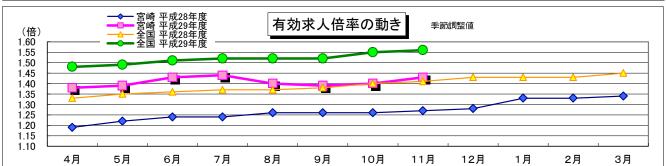
続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.1%(1人)減、離職者が9.1%(162人)減、無業者が12.9%(22人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は6.7%(23人)減となった。

- 方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で4.6%(456人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で9.7%(2,626人)の増加で 53ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が548人(33.7%) 増、製造業が240人(27.4%)増、運輸業, 郵便業が142人(37.2%)増等となる一方、卸売業, 小売業が343人(21.8%)減、宿泊業, 飲食サービス業が217 人(28.0%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で456人(4.6%)の増加となった。





有効求人倍率〈季節調整値、倍、ポイント〉

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
崎	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40	1.43				
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20	0.14	0.13	0.14	0.16				
全	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
国	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56				
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15				_

○季節調整法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

〇【新規求職者数】(原数値)は、4.104人で4.9%(211人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.1%(1人)減、離職者が9.1%(162人)減、無業者が12.9%(22人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は6.7%(23人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が3.1%(13人)減、25~34歳が12.0%(91人)減、35~44歳が7.5%(50人)減、45~54歳が5.5%(32人)減、55歳~64歳が8.0%(35人)減、65歳以上が39.1%(36人)増で、全体では6.2%(185人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.0%(6人)増、「事務的職業」が7.4%(77人)減、「販売の職業」が12.2%(49人)減、「サービスの職業」が15.0%(107人)減、「農林漁業の職業」が22.9%(24人)減、「生産工程の職業」が0.5%(2人)減、「輸送・機械運転の職業」が15.1%(28人)減、「建設・採掘の職業」が6.4%(7人)減、「運搬・清掃等の職業」が6.4%(35人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104					40,402
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%	-3.5%	-0.7%	-4.9%					-4.8%

2. 新規求人の動きく原数値>

〈数値の対比は前年同月比〉

○【新規求人数】(原数値)は、10,369人で4.6%(456人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が548人(33.7%)増、製造業が240人(27.4%)増、運輸業、郵便業が142人(37.2%)増等となる一方、卸売業、小売業が343人(21.8%)減、宿泊業、飲食サービス業が217人(28.0%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で456人(4.6%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369					80,844
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%	7.7%	12.5%	4.6%					6.9%

3. 職業紹介状況について(パートを含む) <原数値>

〈数値の対比は前年同月比〉

〇【職業紹介状況】は、紹介件数が762件(11.9%)減の5,663件となり、就職件数は131件(5.8%)減の2,146件となった。就職率(対新規求職者)は、0.5ポイント下回って52.3%となった。

うち、パートの紹介件数は123件(7.2%)減の1,589件となり、就職件数は48件(6.3%)減の718件となった。 就職率(対新規求職者)は、2.5ポイント下回って54.4%となった。

就職(パートを含む、件)

JANUARY TELESTIF														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
職件	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146					18,309
数	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%	-4.3%	-4.8%	-5.8%					-4.7%
就職	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%					45.3%

⁽注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

〇【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.90となり、前年同月比で0.13ポイント上昇した。 (正社員有効求人数 11,243人 常用フルタイム有効求職者数 12,506人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年1月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

		29年11月	29年10月	対 前 月 増減率(差) (%)	28年11月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効	求職者数(人)	19,001	20,004	▲5.0	19,499	▲2.6
	季節調整値	* 19,961	* 19,863	0.5	20,500	_
2 新規求職	申込件数(件)	4,104	4,956	▲17.2	4,315	▲ 4.9
3 月間有効	求人数(人)	29,601	28,990	2.1	26,975	9.7
	季節調整値	* 28,625	* 27,797	3.0	26,136	_
4 新規求人	数(人)	10,369	10,855	▲ 4.5	9,913	4.6
5 紹介件数	(件)	5,663	6,478	▲12.6	6,425	▲ 11.9
6 就職件数	(件)	2,146	2,300	▲6.7	2,277	▲5.8
7 就職率(6/	/2) (%)	52.3	46.4	5.9	52.8	▲0.5
8 充足数	(件)	2,031	2,220	▲8.5	2,181	▲6.9
9 充足率(8/	/4) (%)	19.6	20.5	▲0.9	22.0	▲2.4

^{*}季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。 別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年11月	29年10月	前 月 差 (ポイント)	28年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.43	1.40	0.03	1.27	0.16
全 国	1.56	1.55	0.01	1.41	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229				

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年11月	29年10月	前 月 差 (ポイント)	28年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.70	1.57	0.13	1.47	0.23
延岡	1.16	1.13	0.03	0.98	0.18
日向	1.21	1.14	0.07	1.09	0.12
都 城	1.96	1.75	0.21	1.81	0.15
日南	1.21	1.11	0.10	1.15	0.06
高 鍋	1.17	1.15	0.02	1.10	0.07
小 林	1.62	1.60	0.02	1.39	0.23
県 計	1.56	1.45	0.11	1.38	0.18

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年11月	29年10月	前月差	28年11月	前年同月差
福岡	1.60	1.56	0.04	1.38	0.22
佐 賀	1.25	1.25	0.00	1.17	0.08
長 崎	1.24	1.24	0.00	1.14	0.10
熊 本	1.64	1.61	0.03	1.49	0.15
大 分	1.43	1.44	▲0.01	1.30	0.13
宮 崎	<u>1.43</u>	<u>1.40</u>	0.03	<u>1.27</u>	0.16
鹿児島	1.25	1.22	0.03	1.09	0.16
沖 縄	1.14	1.14	0.00	1.02	0.12

^{*}季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年11月	29年10月	対 前 月 増減率・差 (%)	28年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,471	6,775	▲ 4.5	6,541	▲ 1.1
2 新規求職申込件数(件)	1,320	1,606	▲ 17.8	1,347	▲2.0
3 月間有効求人数 (人)	10,131	9,970	1.6	9,743	4.0
4 新規求人数 (人)	3,479	3,766	▲ 7.6	3,689	▲ 5.7
5 紹介件数 (件)	1,589	1,888	▲ 15.8	1,712	▲ 7.2
6 就職件数 (件)	718	798	▲ 10.0	766	▲ 6.3
7 充足数 (件)	683	770	▲ 11.3	739	▲ 7.6
8 充足率 (%)	19.6%	20.4%	▲0.8	20.0%	▲0.4

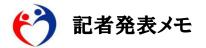
別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

	県 計		24歳以下	25歳~34歳	35歳~44歳	45歳~54歳	55歳~64歳	65歳以上	合計
		29年11月	407	670	619	550	404	128	2,778
新規求	職申込件数	28年11月	420	761	669	582	439	92	2,963
		前年比	▲ 3.1%	12.0 %	▲ 7.5%	▲ 5.5%	▲ 8.0%	39.1%	▲ 6.2%
		29年11月	160	272	243	195	109	23	1,002
	在職者	28年11月	129	303	257	213	86	15	1,003
		前年比	24.0%	▲ 10.2%	▲ 5.4%	▲ 8.5%	26.7%	53.3%	▲ 0.1%
		29年11月	202	364	364	333	273	91	1,627
1	離職者	28年11月	238	420	388	338	334	71	1,789
		前年比	▲ 15.1%	1 3.3%	▲ 6.2%	1.5 %	1 8.3%	28.2%	4 9.1%
		29年11月	22	56	81	70	59	32	320
	事業主都合	28年11月	21	67	78	74	86	17	343
		前年比	4.8%	▲ 16.4%	3.8%	▲ 5.4%	▲ 31.4%	88.2%	▲ 6.7%
		29年11月	177	304	272	255	189	50	1,247
	自己都合	28年11月	217	350	300	257	201	41	1,366
			▲ 18.4%	13.1%	4 9.3%	▲ 0.8%	▲ 6.0%	22.0%	A 8.7%
		29年11月	45	34	12	22	22	14	149
	無業者		53	38	24	31	19	6	171
			1 5.1%	1 0.5%	▲ 50.0%	4 29.0%	15.8%	133.3%	12.9 %

別表8 産業別·規模別新規求人状況(原数値)

別表8 <u>産業別・規模別新規</u> 求人状況(原数 項 目		求 .	人	: 況	
	29年11月	29年10月	前月比	28年11月	前年同
産業別·規模別	20 1173	20 10/1	(%)	20 1173	月比(%)
A.B 農、林、漁業	319	315	1.3	341	▲ 6.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	6	66.7	5	100.0
D 建設業	646	778	▲ 17.0	539	19.9
E製造業	1,117	1,054	6.0	877	27.4
食料品製造業	475	362	31.2	285	66.7
飲料・たばこ・飼料製造業	43	44	▲ 2.3	34	26.5
繊維工業	117	63	85.7	29	303.4
木材・木製品製造業	56	69	▲ 18.8	57	▲ 1.8
家具•装備品製造業	12	9	33.3		20.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	19	▲ 42.1	18	▲38.9
印刷•同関連業	33	38	▲ 13.2	37	▲10.8
化学工業	87	10	770.0	61	42.6
石油製品·石炭製品製造業	0	0	_	5	▲100.0
プラスチック製品製造業	40	36	11.1	29	37.9
ゴム製品製造業	7	9	▲22.2	6	16.7
窯業·土石製品製造業	17	18	▲5.6	28	▲39.3
鉄鋼業	2	4	▲50.0	4	▲50.0
非鉄金属製造業	0	0	-	0	_
金属製品製造業	42	69	▲39.1	38	10.5
はん用機械器具製造業	38	69	44.9	27	40.7
生産用機械器具製造業	14	23	▲39.1	20	▲30.0
業務用機械器具製造業	22	75	▲ 70.7	36	▲38.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	50	▲ 64.0	51	▲64.7
電気機械器具製造業	11	36	▲ 69.4	62	▲82.3
情報通信機械器具製造業	42	4	950.0		180.0
輸送用機械器具製造業	12	25	▲52.0	19	▲36.8
その他の製造業	18	22	▲ 18.2	6	200.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	2	750.0	3	466.7
G 情報通信業	218	232	▲ 6.0	181	20.4
H 運輸業、郵便業	524	516	1.6	382	37.2
I 卸売業、小売業	1,233	1,462	▲ 15.7	1,576	▲21.8
J 金融業、保険業	70	55	27.3	64	9.4
K 不動産業、物品賃貸業	102	113	▲ 9.7	93	9.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	173	156	10.9	148	16.9
M 宿泊業、飲食サービス業	558	678	▲ 17.7	775	▲28.0
宿泊業	175	115	52.2	109	60.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	377	418	▲ 9.8	416	▲9.4
O 教育、学習支援業	135	172	▲21.5	160	▲ 15.6
P 医療、福祉	2,441	2,667	▲8.5	2,448	▲0.3
Q 複合サービス事業	122	143	▲ 14.7	101	20.8
R サービス業(他に分類されないもの)	2,174	1,970	10.4	1,626	33.7
S.T 公務、その他	133	118	12.7	178	▲25.3
合 計	10,369	10,855	▲ 4.5	9,913	4.6
規 29人以下	6,778	7,075	▲ 4.2	6,613	2.5
30~99人	2,323	2,519	▲ 7.8	2,291	1.4
模 100~299人	969	841	15.2		24.9
300~499人	183	248	▲26.2	93	96.8
別 500~999人	106	103	2.9		▲ 14.5
" 1,000人以上 産業分類は 平成25年10月改定の[日:	10	69	▲85.5	16	▲ 37.5

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。



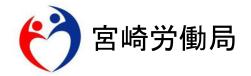
本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ



http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp

○ - 小丛花(木松市光記) - トノ市光記 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 1
○ 就労移行支援事業所による事業所説明会 (1/12 都城所 13:30~15:30)
○ 職業訓練校説明会 (1/18 宮崎所 別館会議室 13:30~)
○ 職業訓練校説明会 (1/19 高鍋所 13:00~15:15)
○ 職業訓練校説明会 (1/23 日向所 14:00~15:30)
○ 派遣労働者を対象としたセミナー (1/23 HW プラザ宮崎 13:30~15:00)
○ 職業訓練校説明会 (1/24 延岡所、都城所 13:30~16:00)
○ 介護・看護等ミニ面接会(1/24 小林所 13:30~16:00 3社)
○ みやざき若者就職フェア(1/29 MRT Micc 13:00~16:00)



Press Release

宮 崎 労 働 局 発 表 平成 29 年 12 月 26 日解禁

【照会先】

宫崎労働局雇用環境•均等室

室 長 桑原 光照

監理官 上田 徹也

係 長 清水 謙一

(代表電話)0985-38-8821

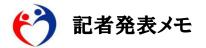
(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所(ハローワーク)の 行事予定(平成30年1月)

宮崎労働局(局長 吉田 研一)は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所(ハローワーク)の主要な行事予定を取りまとめました。 取材・報道等にご活用ください。

平成30年1月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

1月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	月	
2	火	
3	水	
4	木	
5	金	
6	±	
7	日	
8	月	
9	火	
10	水	
11	木	
12	金	就労移行支援事業所による事業所説明会(都城安定所 13:30~15:30)
13	土	
14	日	
15	月	
16	火	
17	水	
18	木	職業訓練校説明会(宮崎所 別館会議室 13:30~)
19	金	職業訓練校説明会(高鍋所 13:00~15:15)
20	±	
21	日	
22	月	
23	火	職業訓練校説明会(日向所 14:00~15:30)、 派遣労働者を対象としたセミナー(プラザ宮崎 13:30~15:00)
24	水	職業訓練校説明会(延岡所、都城所 13:30~16:00)、 介護·看護等<二面接会(小林所 13:30~16:00 3社)
25	木	
26	金	
27	±	
28	日	
29	月	みやざき若者就職フェア(MRT Micc 13:00~16:00)
30	火	
31	水	
備	考	



本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ



http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp

○ - 小丛花(木松市光記) - トノ市光記 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 1
○ 就労移行支援事業所による事業所説明会 (1/12 都城所 13:30~15:30)
○ 職業訓練校説明会 (1/18 宮崎所 別館会議室 13:30~)
○ 職業訓練校説明会 (1/19 高鍋所 13:00~15:15)
○ 職業訓練校説明会 (1/23 日向所 14:00~15:30)
○ 派遣労働者を対象としたセミナー (1/23 HW プラザ宮崎 13:30~15:00)
○ 職業訓練校説明会 (1/24 延岡所、都城所 13:30~16:00)
○ 介護・看護等ミニ面接会(1/24 小林所 13:30~16:00 3社)
○ みやざき若者就職フェア(1/29 MRT Micc 13:00~16:00)



GOGO!宮崎労働局

発行:宮崎労働局 宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎 TEL0985(38)8821 FAX0985(38)5028

宮崎 一旁働 て お をよろしくお て

吉田研一労働局長

政府、厚生労働省は、女 性も男性も、高齢者も若者 も、障害や難病のある方も、 一人ひとりのニーズにあっ た、納得のいく働き方が可 能となるよう、「働き方改 革」の実現を最重点に掲げ て取組を進めています。

本県の有効求人倍率は、 33ヶ月連続(平成29年11 月時点)で1倍台を維持す

るなど、着実に雇用失業情勢の改 善が進んでいますが、その一方で、 求人募集を行っても必要な人材が 確保できないなどの人手不足が、特 に中小企業や小規模事業者で顕著 になっています。

労働環境整備や 生 産 性 向 上 を 支 援

また、県内企業にあっては女性 の就業率が全国でも高く、定年後 の高年齢者雇用確保措置100%導 入や、障害者雇用率達成企業割合 が全国第3位の状況など、働く意 欲のある方々が就業できる環境は 整いつつあります。

宮崎労働局におきましても、 特に中小企業における「働き方 改革」の推進を大きな課題とと らえ「みやざき働き方改革推進 会議」を開催(下記記事)し、 中小企業や小規模事業者に対す る支援等について検討を始めま した。こうした取組などを通じ て長時間労働対策などの労働環 境整備や生産性の向上を支援し、 「働き方改革」の実現を目指し ていきます。

宫崎県特定

○電子部品・ディバイス

平成29年12月30日

これ以外の業種については 宮崎県最低賃金額737円が

産業別 最低賃金

適用(平成29年10月4日~)

12月15日、吉田局長が宮崎産 業経営大学で労働法制について講 義をしました。受講したのは労働 法を学ぶ学生40人。講義の内容は、 労働局や労働基準監督署の役割、 労働基準監督官の仕事、労働関係 でトラブルになったときの解決方 法、そして労働行政が推進してい る「働き方改革」です。今後、社 会に出たときに役立てていただけ ると幸いです。

みやざき働き方改革推進会議を開

共有された働き方改革の必

12月13日、宮崎市で第1回み やざき働き方改革推進会議を開催 しました。同会議はワーク・ライ フ・バランスや女性の活躍促進、 長時間労働の抑制など、宮崎県内 における「働き方改革」を推進す るために発足。構成員は、県内の 主要な労使団体のほか宮崎大学、 農林漁業団体、金融機関、協会け んぽ、九州経済産業局、宮崎県、 宮崎労働局の計17団体です。

参加した委員からは「働き方改 革の発想は必要だが、政府が一律 に進めようとしても地方ではうま

くいかない」「まずは生産 性向上を成し遂げてからの 働き方改革」といった地方 や中小企業における困難さ を訴える声や、「働き方改 革は小手先ではなく、文化 を変えるぐらいの気持ちで」 「次の世代に希望のあるプ ランを提供しつづけていき たい」等の意見もありました。

今後も議論を重ね、県内企業の 「働き方改革」推進の取組につな げたいと考えます。



宫崎旁働 局長表彰

長より

黒木 新 素部 最

審賃

·会委員、田小 審議会委員、

高吉

委田員労

長年の労働行政に対するご



宮崎労働局は、労働行政に関わ る施策の推進等に顕著な功績があっ た方に対し、毎年、勤労感謝の日 である11月23日付けで宮崎労働 局長表彰を実施しています。

このたび宮崎労働局において12

改正職業安定法説明会開く

などの適正化のため、改正職業安

定法が平成29年4月より段階的に

施行されています。宮崎労働局は

1月よりその中心的部分が施行さ

れることから、有料・無料職業紹

介事業者等を対象に、11月28日

改正法は求人者等に対し募集時

に明示した労働条件を変更する場

合、労働条件締結前にその内容を

求職者・応募者に書面等で明示す

ることを新たに義務付け。また、

職業紹介事業者は、就職者数、無

期就職者のうち早期離職者数、手 数料に関する事などの紹介実績を

厚生労働省が運営する「人材サー

ビス総合サイト」に掲載も。求人

情報誌などを運営する事業者への

ルールも新設されています。

~12月13日にかけ宮崎、延岡、

都城の3会場にて説明会を実施。

職業紹介の機能強化と求人情報

月14日に、①森部陽 -郎最低賃金審議会 委員(宮崎公立大学 人文学部教授)、② 田代学地方労働審議 会公益代表委員(宮 崎日日新聞社株式会 社編集局長)、③黒 木忠博地方労働審議 会労働者代表委員

(日本私鉄労働組合総連合会宮崎 交通連合会執行委員長)に対し、 12月25日に④渡辺純一紛争調整 委員(弁護士法人延岡総合法律事 務所弁護士) にそれぞれ授与しま

中小企業事業主の皆さんへ

○社会保険労務士や経営コンサル タントが事業主の悩みに応じます

いずれも午後です

○お問い合わせ先

宮崎県最低賃金総合相談支援センタ・ 電話:0120-947-485

した。長年に 🌁 わたり大変お 世話になりま した。これか らもよろしく お願いします。



渡辺紛争調整委委員 定

事現場

労働局長が建設現場をパトロール~



例年労働災害が増加する年末年 始を迎え、墜落・転落、建設重機、

めとする労働災害防止に向けて、 「年末年始建設業労働災害防止協 調運動」を実施する中で、宮崎労 働局と宮崎労働基準監督署は12

土砂崩壊による建設三大災害を始

月1日、小戸之橋建設現場(宮 崎市)をパトロールしました。

吉田労働局長は現場作業員を 前に、「一人一人が事故を決し て起こさないという強い決意で 安全な作業を徹底し、無事故、 無災害を目指していただきたい」 と激励した後、5人の職員とと もに、転落防止のための手すり や足場の設置状況、移動式クレー ンの転倒防止及び旋回範囲内立

入禁止の措置状況等を確認しまし

た。最後に、 現場責任者に 対し局署の講 評が行われ、 パトロールを 終了しました。



導する 田田

12月9日、宮崎産業経 営大学で「若者の労働と人 権」をテーマに開催された シンポジウムに岡本労働基 準部長が登壇し、若者の使 い捨てが疑われる企業から



シンポジストとして参加した岡本部長(右から2人目)

若者を守るために、厚生労働省は 集中的監督指導、休日夜間の相談 窓口開設、ポータルサイト「確か めよう労働条件」を通じた情報発 信等に取り組んでいると説明しま した。そして最後に、「求人募集

> 時、働いて困ったときには、 -人で悩まず、できるだけ早 く労働局、労働基準監督署に 相談して欲しい」と参加した 学生に訴えました。

3会場で73社94 名